

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	技術開発の方向性に即した自動運転の段階的実現に向けた調査研究			担当部局庁	交通局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	交通企画課	交通企画課長 櫻澤 健一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「官民ITS構想・ロードマップ2017」(平成29年5月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定)				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「日本再興戦略」改訂2015において、「完全自動走行の早期の実現を目指す」という方針が掲げられ、「日本再興戦略2016」において、2020年の「無人自動走行による移動サービス」及び「高速道路等でのトラックの隊列走行」の実現に向け、必要な制度やインフラの整備や検討を行う方針が掲げられ、「官民ITS構想・ロードマップ2017」において、これらの実現に向けたロードマップが示されているところ。これらシステムの公道上での走行を可能とするためには、法制度の整備を含めた安全確保対策が不可欠であることから、自動運転をめぐる交通管理上の諸課題について調査研究を行い、自動運転の段階的実現に向けた環境の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者を交えた調査検討委員会を開催し、システム開発者、研究者等からヒアリングを実施するとともに、諸外国における制度や国際的な議論に関する資料の収集・分析、公道実証実験の視察等を実施するなどした上で、自動運転の段階的実現に向けた交通管理上の諸課題について検討を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		当初予算	-	-	20	20	21		
		補正予算	-	-	▲6				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	0	0	14	20	21			
	執行額	-	-	10					
	執行率(%)	-	-	71%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	71%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	警察装備費	20	21						
	計	20	21						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	自動運転の段階的実現に向けた課題の整理等について報告書を取りまとめる。	自動運転の段階的実現に向けた課題の整理等についての調査報告	成果実績	式	-	-	1	-	-
			目標値	式	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	自動運転の段階的実現に向けた調査研究のための調査検討委員会を開催する。	活動実績	回	-	-	6	-		
		当初見込み	回	-	-	6	6		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	報告書の部数	活動実績	部	-	-	120	-		
		当初見込み	部	-	-	120	130		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		年間執行額／事業	単位当たりコスト	千円	-	-	10,260	20,000		
			計算式	/	-	-	10,260,000円／1	20,000,000円／1		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4 安全かつ快適な交通の確保							
		施策	1 歩行者・自転車利用者の安全確保							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			歩行中・自転車乗用中の交通事故死者数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	人	2,038	2,106	1,870	-	
				目標値	人	2,412	2,412	2,106	-	2,106
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			歩行中の高齢者(注1)の交通事故死者数 (注1) 65歳以上の者を指す。 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	人	1,063	1,070	1,003	-	
				目標値	人	1,246	1,246	1,070	-	1,070
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			自転車関連事故(注2)件数 (注2) 自転車が第1当事者又は第2当事者となった交通事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	109,269	98,700	90,836	-	
		目標値		件	151,683	151,683	98,700	-	98,700	
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		歩行者と自転車との交通事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	2,551	2,506	2,281	-		
			目標値	件	2,770	2,770	2,506	-	2,506	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業により、システムに応じた制度や交通管理の在り方について検討を行うことで、交通事故の削減に寄与すると考えられる自動走行システムを段階的に実現し、将来的に上記定量的指標に掲げられている各種交通事故を防止し、安全かつ快適な交通を確保することに資すると見込まれる。										
政策	4 安全かつ快適な交通の確保									
施策	2 運転者対策の推進									
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	1,000	1,010	949	-			
		目標値	件	1,239	1,239	1,010	-	1,010		
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	687	686	667	-			
		目標値	件	694	694	686	-	686		
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
70歳以上の免許保有者10万人当たりの死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	7.4	7.2	6.8	-				
	目標値	件	9.6	9.6	7.2	-	7.2			

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、システムに応じた制度や交通管理の在り方について検討を行うことで、交通事故の削減に寄与すると考えられる自動走行システムを段階的に実現し、将来的に上記定量的指標に掲げられている各種交通事故を防止し、安全かつ快適な交通を確保することに資すると見込まれる。									
経済・財政再生 プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動走行システムは、交通事故の削減や渋滞の緩和等に寄与することが期待される技術であり、その実現に向けた調査研究への社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国共通の交通管理上の課題等について検討を行うため、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略2016」において、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会での無人自動走行による移動サービスの実現に向け、必要な制度やインフラを整備する」などの方針が掲げられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業は総合評価落札方式にて契約
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は国民全体であるため妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の事業者から見積もりを徴取し予算要求に反映させている
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容を十分に精査し、真に必要な調査研究を行った。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	総合評価落札方式において、5者参加し入札を行った結果低額となったもの。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたり、警察庁執務室で打ち合わせを行うなど経費削減に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	有識者からの意見、海外の実情等自動運転の実現に向けた報告書の取りまとめを行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	自動運転の段階的実現に向けた調査研究のための調査検討委員会を開催し、報告書を作成。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物の報告書は、平成30年度要求に反映させる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 競争性、透明性の確保 総合評価落札方式による一般競争入札により、契約手続きにおける競争性、透明性を確保した。 事業の有効性の確保 学識者等からなる調査検討委員会を設置し、事業の各段階において委員会の検討・決定を経ることで、事業の有効性を図った。 			
	改善の方向性	警察庁において、委託業者に対する適時の指導監督を行い、事業遂行の有効性・効率性を確保した。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	特になし。				
備考					
特になし。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新28-0003				
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">警察庁</p> <p style="text-align: center;">14百万円</p> </div>				
	<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;"> { 調査研究事業を委託 } </div>				
	↓				
	【一般競争契約(総合評価)】				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">A みずほ情報総研(株)</p> <p style="text-align: center;">10百万円</p> </div>				
<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;"> { 受託した調査研究事業を実施 } </div>					

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	○
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
IT戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

交通安全対策

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	○
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施、委託・請負

事業番号	省庁
	(選択してください)
新29	内閣官房
新30	内閣府
	個人情報保護委員会
	公正取引委員会
	警察庁
	金融庁
	消費者庁
	復興庁
	総務省
	法務省
	外務省
	財務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	国土交通省
	環境省
	原子力規制委員会
	防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

新

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
-

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他





